

特定事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都市山科区西野山中臣町20番地								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	福田金属箔粉工業株式会社・京都工場 常務取締役工場長 園田修三								
特定事業者の主たる業種	非鉄金属製造業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成20年4月～平成23年3月								
基本方針	IS014001の基本方針（地球環境を守る企業活動をする）及び環境方針の活動3原則に基き、省資源・省エネルギー化、並びに環境負荷物質の削減を推進する。								
推進体制	環境マネジメントシステム名称	JVAC-EM0100（IS014001）							
	適用範囲	京都工場・滋賀工場・3支店							
	取得年月日	2000年8月14日							
具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	22年度	工場製造部門	高効率変圧器や空調の更新、整流器の適正容量への更新及び低圧コンデンサの設置を実施した。						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （平成19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （平成22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （平成22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）			
	A 事業所等排出区分	35,889.0 t	34,430.0 t	-4.1 %	33,348.0 t	-7.1 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	35,889.0 t	34,430.0 t	-4.1 %	33,348.0 t	-7.1 %			
実績に対する自己評価	今年度は基準年度実績に対して7%、目標年度計画に対して3%の上回る削減実績が得られた。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	京都工場	二酸化炭素換算 （生産換算量）	2.188 t-CO2/t	2.106 t-CO2/t	-2.9 %	2.310 t-CO2/t	6.5 %		
		二酸化炭素換算 （ ）			%		%		
		二酸化炭素換算 （ ）			%		%		
実績に対する自己評価	基準年度に比べ生産量が少なかったため目標には届かなかった。今後も引き続き省エネ活動に取り組んでいきたい。								
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度（計画）			報告年度（実績）				
		取組量等	（二酸化炭素換算）		取組量等	（二酸化炭素換算）			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（取組量）	t	（整備面積）	ha	（取組量）	t
	市内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）	t	（利用量）	m ³	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kWh	（削減量）	t	（発電量）	kWh	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（購入量）	GJ	（削減量）	t	（購入量）	GJ	（削減量）	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	10,000.0 kWh	（削減量）	5.6 t	（購入量）	0.0 kWh	（削減量）	0.0 t
	削減量等合計		t	（削減量）	t		t	（削減量）	t
	削減量等合計			5.6 t				t	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	山科美化推進企業協議会、労働組合主催の河川及び地域清掃活動の実施、ライトダウンキャンペーンに参加。								
特記事項	当工場は1990年度を基準にした場合、電力使用量が36%、都市ガス使用量が25%減少している。その結果CO2排出量を31%削減できた。また、環境配慮型製品の開発及び販促促進を継続的に実施している。平成23年4月1日に代表者の変更がありました。								

注1 該当する□には、レ印を記入してください。
 注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。
 注3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 注4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（製造品出荷額、販売面積、走行距離等）を記入してください。
 注5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。
 注6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実施活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。
 注7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

